

学校経営推進費評価報告書（最終）

1. 事業計画の概要

学校名	大阪府立山田高等学校 全日制の課程
取り組む課題	生徒の学力の充実
評価指標	<p>Y 生徒の授業満足度の向上（肯定的回答率 70%を 80%以上にする）</p> <p>Y 希望進路実現率の向上として難関大学入試の合格者数の増加（国公立大合格者数平成 26 年度 7 人を 3 年後に 20 人にし、関関同立大合格者数、平成 26 年度 107 人を 3 年後に 150 人にする）</p> <p>Y 英検（2 級 2 人を 20 人に、準 2 級 31 人を 80 人に）と漢検（2 級 8 人を 20 人に、準 2 級 40 人を 100 人に）合格者を増加させる。</p>
計画名	「授業が変わる！生徒が変わる！」ICT 機器活用、夢実現プロジェクト

2. 事業目標及び本年度の取組み

学校経営計画の 中期的目標	<p>1 教育力の向上</p> <p>（1） 確かな学力の育成</p> <p>（2） 授業力の向上</p> <p>ア 授業充実 PT を核に、本校のめざす授業像「興味関心をかきたてられる授業、わかる授業」を実践する。そのためにアクティブラーニングなど主体的、協働的な学習・指導方法を各教科で取り組む。</p> <p>イ ICT を活用した授業の研究を進める。特に ICT を利用しやすい環境整備に力を入れる。</p> <p>ウ 「全員による全員の授業観察」を目標にし、パッケージ研修を継続するとともに、公開授業、授業研究を進める。</p>
事業目標	<p>Y 校内の ICT 環境を整備することで本校のめざす授業像「興味・関心をかきたてられる授業」を推進する。具体的には、反転学習の導入等で生徒の家庭学習の定着を促すとともにアクティブラーニング・協働学習により生徒の学習意欲を喚起し、プレゼンテーション能力やコミュニケーション能力の育成、学力の向上を図る。</p> <p>Y 国公立大学合格者数を 7 名から 20 名にし、関関同立大合格者数を 107 名から 150 名にする。</p> <p>Y BT 学習（英語と国語の朝の 10 分間学習）とも連動させて、漢検・英検における 2 級・準 2 級の合格者を増やす。</p>
整備した 設備・物品	短焦点プロジェクター 30 台
取組みの 主担・実施者	授業充実プロジェクトチーム・教頭・首席・指導教諭・各教科有志取組みの実施者全教員
本年度の 取組内容	<p>Y 次の 2 点の授業改善を柱に学校経営を行った。</p> <p>① 各教科が ICT 教材の共有化を図り、ICT を活用した授業を更に発展させる。</p> <p>② プロジェクター使用で、板書する時間が削減できる。そのことで生じた時間を生徒主体の授業として取り組ませる。</p>

	<p>Y ①については、ICT を活用した授業研究を国語、社会、数学、理科、英語、保健体育、芸術科、家庭科、情報科で実施することができた。また、各教科で ICT 教材の共有化を進め、教材を更に発展させることができた。</p> <p>Y ②については、アクティブ・ラーニング等の生徒主体の授業を国語、社会、数学、理科、英語、保健体育、芸術科、家庭科、情報科で実践することができた。</p> <p>Y 山田 BT（10 分間の朝学習）は、週 5 日のうち 1・2 年生は英語（単語・英文法）を 3 日、国語（漢字・語彙）を 2 日実施。3 年生は英語（単語・英文法）を週 5 日実施することができた。</p> <p>Y 研究授業は「ICT を活用した授業・生徒主体の授業」をテーマに全 7 回実施（初任者研究授業 3 回、インターメディアイト研修・10 年経験者研修の研究授業 4 回、指導教諭研究授業 1 回）。その他、公開授業 3 回について情報提供し、授業観察・研究協議により授業改善に取り組むことができた。</p>
<p>成果の検証方法 と評価指標</p>	<p>① 国公立大学合格者数を 10 名から 15 名にし、関関同立大合格者数 120 人を 135 人以上とする。</p> <p>② BT 学習（英語と国語の朝の 10 分間学習）とも連動させて、英検検定 2 級の合格者数を 5 名から 10 名にする。準 2 級の合格者を 40 名から 60 名にする。</p> <p>③ BT 学習とも連動させて、漢字検定 2 級の合格者数を 12 名から 16 名にし、準 2 級の合格者を 60 名から 80 名にする。</p> <p>④ 学校教育自己診断結果の「授業満足度」75%を 80%とする。</p>
<p>自己評価</p>	<p>1 本年度の取組内容からの自己評価</p> <p>Y ICT を活用した授業については、 学校教育自己診断（教職員）「ICT 機器を授業に活用している」における平成 26～30 年度の肯定回答率の推移は 59.3%→87.5%→90.0%→87.8%→94.0%……………（○） 一方、学校教育自己診断（生徒）「授業でコンピュータやプロジェクターを活用している」における平成 26～30 年度の肯定回答率の推移は 60.5%→84.5%→87.3%→85.7%→91.2%……………（○） ※ 上記のことから教員と生徒の意識は合致しており、ICT 機器の活用は 90%以上に達し、活用が定着していることが読み取れた。特に、教員の「とてもそう思う」の推移から ICT の活用が高いレベルで進み授業改善が図られていることが認識できた。</p> <p>Y アクティブラーニングなど生徒主体の授業については、「グループ学習を行うなど、学習形態の工夫・改善を行っている」は平成 28 年度 72.5%→平成 29 年度 78.0%→平成 30 年度 78.5%という結果であった……………（○） 一方、授業アンケート「思考力・表現力が身に付いた」の平均肯定割合は平成 29 年度 76.5%→平成 30 年度 78.4%という結果であった……………（○） ※ 上記から、生徒を主体とした授業の推進について、教員の意識は確実に上がっている。</p> <p>2 評価指標からの自己評価</p> <p>① 国公立大学合格者数は 6 名であった。……………（△） 関関同立大合格者数は 123 名であった。……………（△）</p> <p>② 英語検定 2 級の合格者数は 16 名、準 2 級の合格者は 31 名であった。……………（△）</p> <p>③ 漢字検定 2 級の合格者数は 2 名、準 2 級の合格者は 16 名であった。……………（△）</p> <p>④ 学校教育自己診断結果の「授業満足度」は 74.3%であった。……………（△）</p>
<p>事業のまとめ</p>	<p>Y ICT を活用した授業については、学校教育自己診断より、</p> <p>○ 「ICT 機器を授業に活用している」（教員）平成 26 年度 59.3%→平成 30 年度 94.0%</p> <p>○ 「授業でコンピュータやプロジェクターを活用している」（生徒）平成 26 年度 60.5%→平成 30 年度 91.2%</p> <p>※ このように、本事業を実施しプロジェクターを導入することにより、授業の中での ICT の活用状況は 90%以上に達し、その活用が充分定着した。</p>

- Y アクティブラーニングなど生徒主体の授業については、学校教育自己診断より、
- 「グループ学習を行うなど、学習形態の工夫・改善を行っている」（教員）平成 26 年度 70.4%→平成 30 年度 78.5%
 - 「授業で自分の考えをまとめたり発表したりする機会がある」（生徒）平成 26 年度 62.8%→平成 30 年度 74.1%
- ※ このように、本事業を実施することにより、生徒を主体とした授業の推進について、教員の意識は確実に上がった。
- Y 次に、学習環境が整い、その活用が充分進む中で、授業のスタイルが変化し、教員による座学中心の一方向的教授方法から、グループ学習やプレゼンテーションに取り組むことで、「深い学び」に繋がり、そのことで大学進学実績や、英検、漢検の合格率向上に繋げることをめざした。しかしながら、特に、大学入試改革に向けて生徒や保護者の安全志向の高まりと、文科省の指導による大学入試定員に対する合格者数の厳格化が逆風となり、国公立大学や難関私立大学の合格者数は、最終目標に届かなかった。
- Y 今後の課題は、現高 1 生から実施される大学入学共通テストで「思考力・判断力・表現力」を重視し記述式問題が導入されることを踏まえ、本事業の趣旨を生かし、学習環境の整備から形式的な授業スタイルの変化にとどまることなく、生徒の学力（思考力・判断力・表現力）の向上に向けてより一層取組みを推進し、深い学びに繋げることである。